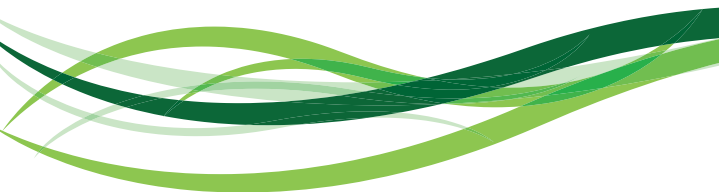


第75期 報告書

(2023 年4月1日から2024 年3月31日まで)



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第75期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）が終了いたしましたので、その現況をご報告申し上げます。

■事業の経過及びその成果

当事業年度における国内経済は、インバウンド需要の増加等により堅調な推移となりましたが、一方で、物価高の長期化等により個人消費を中心に内需が低調であり、景気の回復に足踏みがみられ先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもとで、当社にとって、「成長への転換」をテーマとした2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画の最終年度となりました。

当社の売上高につきましては、タンタルコンデンサは、カーエレクトロニクス向けの需要が回復傾向にあるものの産業用電子機器向けの主にリード付きタンタルコンデンサの需要が減少し、回路保護素子は、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少したもののカーエレクトロニクス向けの需要が増加しました。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は4,209百万円（前年同期比9.5%減少）となり、損益につきましては、売上高の減少及び第4四半期会計期間に不採算のため生産中止を決定した製品に関する棚卸資産を廃棄した影響

等により営業利益254百万円（前年同期比53.4%減少）、経常利益220百万円（前年同期比58.2%減少）となりました。なお、当期純利益は退職給付制度改定益の計上及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の増加により28百万円（前年同期比90.6%減少）となりました。

なお、当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画（以下、「新中期経営計画」といいます。）を決議し、同日に「中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期まで）の策定に関するお知らせ」を公表しました。詳細は、トピックスをご参照ください。

■セグメント別の概況

セグメント名	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)
タンタルコンデンサ事業	2,910	69.1
回路保護素子事業	1,170	27.8
その他	128	3.1
総 合 計	4,209	100.0

（注）「その他」はフィルムコンデンサ事業です。

■対処すべき課題

次期2025年3月期は新中期経営計画の初年度となります。2025年3月期の目標達成に向けて下記の課題に着実に取り組んでまいります。

1. 2025年3月期の売上高48億円、営業利益5.1億円の達成
2. 回路保護素子の拡販推進
3. 全製品セグメントを四半期ごとに黒字化する。
4. 新製品開発の推進と量産の実行
5. 品質目標は、個別に定めた目標を達成する。
6. ESGに対する取り組みを維持し促進する。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 陳 怡光

トピックス

●新中期経営計画の策定

当社は、10年後に売上高100億円を目指すこととし、新中期経営計画は、その基盤固めと位置づけています。

1. 新中期経営計画の基本方針

- ① 回路保護素子事業は、CASE(※1)対応自動車の需要拡大に対応して、車載用製品の販売網を拡大し、売上高及び利益の増加を図る。
- ② タンタルコンデンサ事業は、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保する。
- ③ 新中期経営計画期間中に株主への復配を目指す。
- ④ ESG(※2)に対する取り組みを維持し促進する。
 - ・環境目標、環境目的の実現に向けて、環境管理態勢を強化し、その質を向上させることで環境負荷を低減する。
 - ・人的資源の有効活用及び健康経営の継続で、働き方改革を推進する。
 - ・コンプライアンス、人権・労働、サステナビリティへの取り組み、当社のサプライヤーへのサステナビリティの展開の管理体制を維持し充実させ、外部への積極的な情報発信を行う。

※1: CASEとは、「Connected:コネクテッド」「Autonomous:自動運転」「Shared & Service:シェアリング・サービス」「Electric:電動化」の頭文字
※2: ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字

2. 新中期経営計画の数値目標

新中期経営計画最終年度の業績目標は下表のとおりです。

指 標	2027年3月期目標
営業利益	800百万円
売上高営業利益率	13%
売上高	6,000百万円
ROE(自己資本利益率)	12%

貸借対照表（要約）

(2024年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	6,606,461	負債の部	4,297,103
流動資産	4,438,380	流動負債	2,705,965
固定資産	2,168,081	固定負債	1,591,137
有形固定資産	1,928,696	純資産の部	2,309,357
無形固定資産	135,418	株主資本	2,309,357
投資その他の資産	103,966	資本金	2,469,365
		資本剰余金	552,439
		利益剰余金	△710,088
		自己株式	△2,359
資産合計	6,606,461	負債純資産合計	6,606,461

損益計算書（要約）

(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
売上高	4,209,958
売上原価	3,006,210
売上総利益	1,203,747
販売費及び一般管理費	948,793
営業利益	254,954
営業外収益	2,006
営業外費用	35,989
経常利益	220,971
特別利益	126,319
特別損失	210,630
税引前当期純利益	136,660
法人税、住民税及び事業税	8,806
法人税等調整額	99,052
当期純利益	28,802

当社の概要 (2024年3月31日現在)

- 社名
松尾電機株式会社
- 設立
1949年12月12日
- 資本金
24億6,936万円
- 発行済株式の総数
3,210,000株
- 株主数
2,948名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
釜屋電機株式会社	840	26.19
松尾電機投資会	219	6.86
松尾 浩和	137	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	116	3.62
松尾電機従業員持株会	103	3.24
株式会社SBI証券	96	3.01
楽天証券株式会社	75	2.35
後藤 秀彰	45	1.40
日本証券金融株式会社	35	1.12
内外物産株式会社	31	0.99

(注) 持株比率は、自己株式(2,765株)を控除して計算しております。

- 事業所
- 本社
営業所 東日本営業拠点 大阪府豊中市
中部日本営業拠点 神奈川県大和市
西日本営業拠点 愛知県安城市
工場 福知山工場 大阪府豊中市
本社工場 京都府福知山市
島根工場 大阪府豊中市
島根県出雲市

(注) 営業所の呼称は、拠点名で表記しています。

- 従業員数
229名

＜ご参考＞2024年6月開催の当社定時株主総会後の役員の状況は下表のとおりです。

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
陳 怡 光	代表取締役社長	執行役員 (重要な兼職の状況) 双信電機株式会社取締役 WALSIN TECHNOLOGY CORPORATION AVP, Resistor BU head
網 谷 嘉 寛	常 務 取 締 役	執行役員総務経理部門長
岸 下 学	取 締 役	執行役員生産部門長
陳 培 真	取 締 役	(重要な兼職の状況) GLOBAL BRANDS MANUFACTURING LTD. 董事長室 協理 INPAQ TECHNOLOGY CO.,LTD. 董事長 釜屋電機株式会社取締役
陳 明 怡	取 締 役	(重要な兼職の状況) INDUSTRIAL TECHNOLOGY INVESTMENT CORPORATION 副社長
花 田 静 夫	監 査 役 (常 勤)	
陳 明 清	監 査 役	(重要な兼職の状況) 釜屋電機株式会社財務経理部部長 エルナープリントドサーキット株式会社 取締役 双信電機株式会社監査等委員
山 崎 頼 良	監 査 役	(重要な兼職の状況) 山崎公認会計士事務所代表 双信電機株式会社取締役監査等委員

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

氏名	担当及び重要な兼職の状況
山 地 正 人	執行役員経営・調達管理部門長兼内部監査室長
平 塚 伸 彦	執行役員品質保証部門長
岡 田 一 人	執行役員開発部門長
大 屋 達 志	執行役員営業部門長

「投資家情報」に関するお知らせ

有価証券報告書、四半期報告書等の財務情報につきましては、下記の当社ホームページをご覧ください。

当社ホームページアドレス
<https://www.ncc-matsuo.co.jp/ir>

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日

上記のほか必要ある場合には、あらかじめ公告して定める日
公告方法

電子公告をもって行います。ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所スタンダード市場

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

松尾電機株式会社

本 社 〒561-8558

大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

電話 06-6332-0871(代表)

ホームページアドレス <https://www.ncc-matsuo.co.jp>



ニーズに応える信頼の技術

MATSUO ELECTRIC CO., LTD.